

金融サービスを通じて お客様のニーズに応え続け、 長期成長を実現していきます

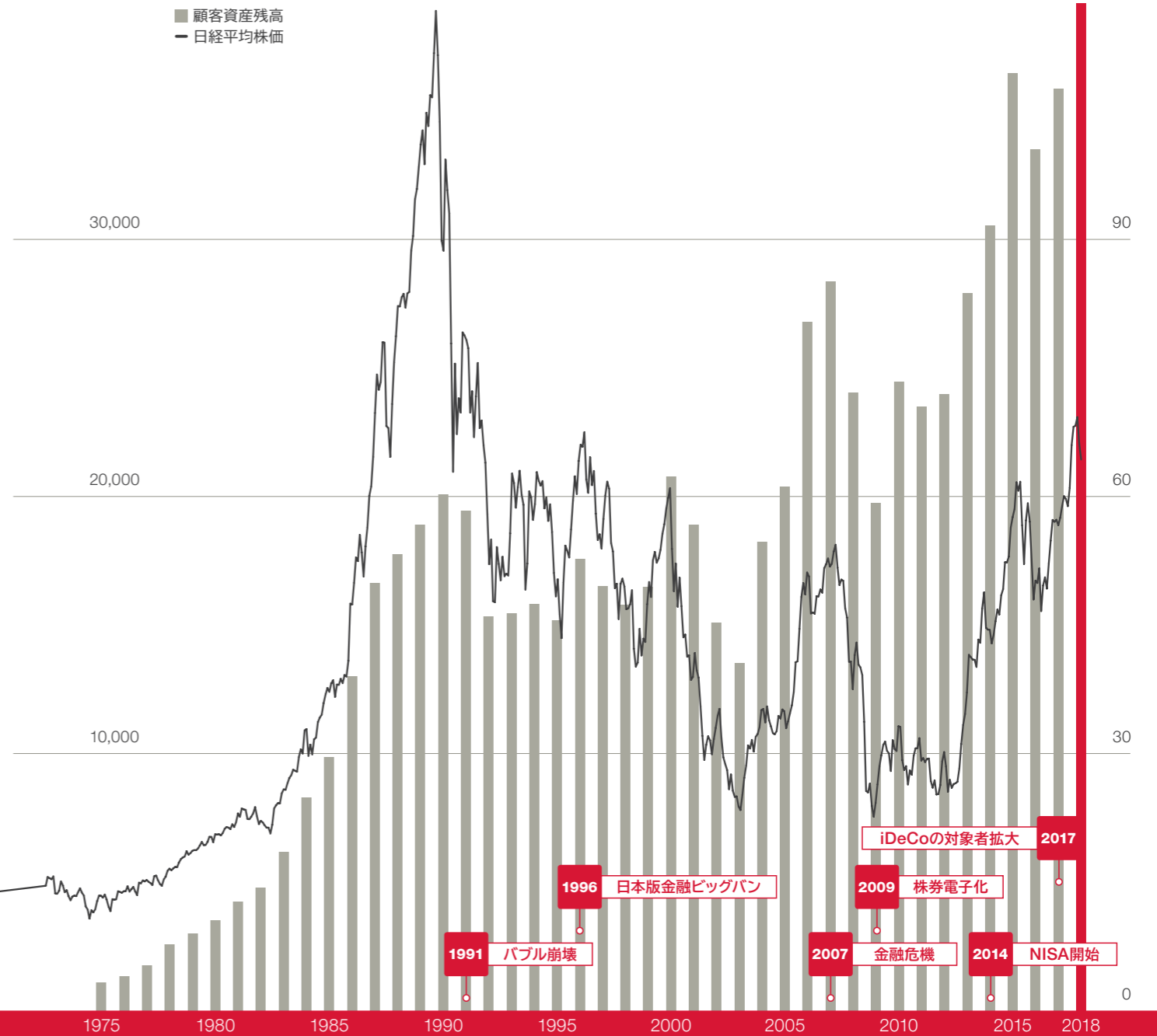
野村グループは、1925年の設立以来、商品やサービスを広げ、グローバル展開や、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてきましたが、「証券報国（証券事業を通じて社会に貢献する）こそが存在意義である」などの『創業の精神』は時代が変わっても、変わりません。これからも、金融サービスを通じて、経済の成長や豊かな社会の創造に貢献していきます。

営業部門の
ビジネスモデルの変革

コーポレート・ガバナンスの強化

(顧客資産残高:兆円)
120

(日経平均株価:円)
40,000



野村について

価値創造のための戦略

価値創造を支える力

企業情報 / データ

資本市場の発展に 貢献してきた92年

- ～1927 公債、社債の引受および売買
- 1941 日本初の投資信託の販売開始
- 1947 8配電株(現・電力株)の公募引受
- 1949 日本初となる転換社債(い号高島屋転換社債)の発行

- 1961 日本企業(ソニー)が初めてADR(米国預託証券)を発行
- 1962 日本企業(新三菱重工業(現・三菱重工業))が初めて海外で転換社債を発行
- 1968 日本楽器製造(現・ヤマハ)が初の時価発行公募増資
- 1970 海外発行体が初めてサムライ債を発行(アジア開発銀行)
- 1972 外国投信の国内販売自由化

- 1980 「中期国債ファンド」を開発、募集開始
- 1987 日本電信電話(NTT)の新規上場
- 1990年代前半 複数の運用会社の商品を揃える「オープン・アーキテックチャーター」の採用

- 1994 日本テレコム新規上場時に初のグローバル・オフリングを実施
- 日本たばこ産業の新規上場
- 2003 財務省が個人向け国債発行を開始
- 2015 日本郵政グループ3社同時上場

野村のあゆみ

- 1925 大阪野村銀行の証券部を分離して野村証券を設立
- 1927 ニューヨーク出張所開設
- 1959 野村証券投資信託委託を設立
- 1961 野村証券株式を東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
- 1967 野村国際(香港)を設立
- 1969 米国にノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルを設立

- 1981 野村投資顧問を設立
- 英国にノムラ・インターナショナルを設立
- 1991 損失補填問題
改善策 社内管理体制の大幅な強化・拡充
- 1993 野村信託銀行を設立
- 1997 利益供与問題
改善策 自己・委託の峻別発注の明確化、「コンプライアンス・ホットライン」の設置 [詳細・P71](#)

- 2001 持株会社へ移行。野村ホールディングス、ニューヨーク証券取引所に上場
- 2008 リーマン・ブラザーズのアジア・パシフィックならびに欧州・中東地域部門の雇用などを承継
- 2012 増資インサイダー問題
改善策 コンプライアンス体制の見直しと強化 [詳細・P71](#)
- 2015 「創業理念と企業倫理」を制定 [詳細・P71](#)
- 2016 アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社との戦略的提携